

人件費の見直しについて

(部局名) 商工労働部

(一般会計)

(単位:千円)

番号	区分	事業名	出資法人 市町村 公の施設	H19当初		H20当初(通年ベース)		H20本格予算見込額		削減 見込額 A-B	H21 削減 見込額	H22 削減 見込額	見直しの考え方【大阪府案】
				一般財源	一般財源A	一般財源A	一般財源B						
1	義務	委員会費 / 委員報酬(労働委員会)		118,555	118,555	118,555	118,555	110,889	110,889	7,666	22,206	22,206	継続
2	部局	高等職業技術専門校運営費		0	0	6,953	0	6,821	0	0	0	0	継続(受託事業)
3	部局	大阪障害者職業能力開発校運営費		50,926	0	56,764	0	55,753	0	0	0	0	継続(受託事業)
4	部局	障がい者雇用対策短期訓練事業		10,302	0	7,712	0	7,608	0	0	0	0	継続(受託事業)
5	部局	緊急離職者支援能力開発事業費		2,776	0	2,776	0	2,692	0	0	0	0	継続(受託事業)
6	部局	貸金業対策費		34,819	4,981	34,894	986	28,777	9,314	10,300	10,786	10,786	縮減(20年度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
7	部局	商工振興諸費		22,049	22,049	22,695	22,695	22,076	22,076	619	928	928	縮減(20年度) 経費の見直しにより、事業費を縮減
8	部局	労働行政諸費		57,181	57,181	54,403	54,403	53,118	53,118	1,285	1,927	1,927	縮減(20年度) 経費の見直しにより、事業費を縮減
9	部局	産業デザインセンター運営費(非常勤嘱託報酬)		5,077	5,077	4,891	4,891	4,261	4,261	630	630	630	縮減(20年度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減

〔一般会計〕

(単位:千円)

番号	区分	事業名	出資法人 市町村 公の施設	H19当初		H20当初(通年ベース)		H20本格予算見込額		削減 見込額 A-B	H21 削減 見込額	H22 削減 見込額	見直しの考え方【大阪府案】
				一般財源		一般財源A		一般財源B					
10	部局	高等職業技術専門校運営費		204,171	140,429	200,174	121,322	196,519	102,387	18,935	12,131	12,131	縮減(20年度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
11	部局	産業開発研究所費(非常勤嘱託報酬)		12,057	12,057	11,302	11,302	10,794	10,794	508	762	762	縮減(20年度) 経費の見直し及び業務の効率化により、事業費を縮減
12	部局	産業技術総合研究所費(非常勤嘱託報酬)		90,793	90,793	92,416	92,416	79,047	79,047	13,369	13,369	13,369	縮減(20年度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
13	部局	特許情報センター運営事業費(非常勤嘱託報酬)		15,763	15,763	15,805	15,805	15,208	15,208	597	895	895	縮減(20年度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
14	部局	労働委員会事務局運営費/非常勤嘱託報酬(労働委員会)		2,741	2,741	2,550	2,550	0	0	2,550	2,550	2,550	縮減(20年度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
15	部局	金融相談指導費		7,456	7,456	7,478	7,478	4,873	4,873	2,605	2,650	2,650	縮減(20年度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
16	部局	労働相談事業費		28,353	28,353	26,873	26,873	26,030	26,030	843	1,526	1,526	縮減(20年度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
17	部局	大規模小売店舗指導調整費		1,042	1,042	1,042	1,042	910	910	132	132	132	縮減(20年度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
18	部局	大阪府職業能力開発審議会費		650	650	650	650	0	0	650	650	650	縮減(20年度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減 労働政策会議費に事業名を統一